

在宅生活改善調査結果

①調査の概要

ア 調査の目的

在宅で生活するうえで必要な資源、環境、又は現在のサービスでは在宅での生活の維持が困難となる要因を把握し、地域に不足する介護サービス等を検討することを目的とするものです。

イ 調査の対象

松江市内の居宅介護支援事業所82事業所

ウ 調査の期間

2023(令和5)年1月18日～2月8日

エ 調査の手法

メールによる送信・回収

オ 回収数・回収率

有効回収数 63事業所
回収率 76.8%

②調査結果

(1)【自宅等から居場所を変更した方の状況】

(※施策の柱(案)→⑤医療・介護の連携強化)

- 過去1年間に自宅等から居場所を変更したのは942人で、要介護度別にみると要介護1が23.8%で最も多く、要介護1～5が88.0%となっています。

(2)【現在のサービス利用では生活の維持が難しくなっている方の状況】

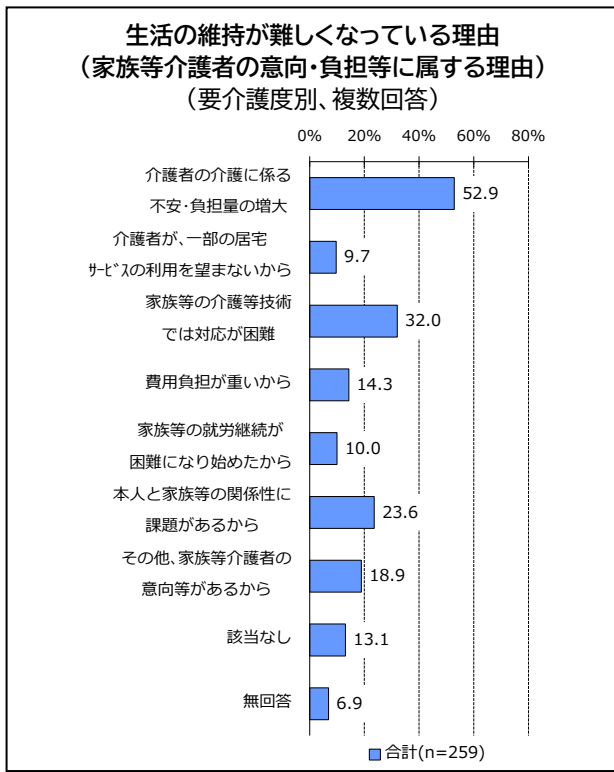
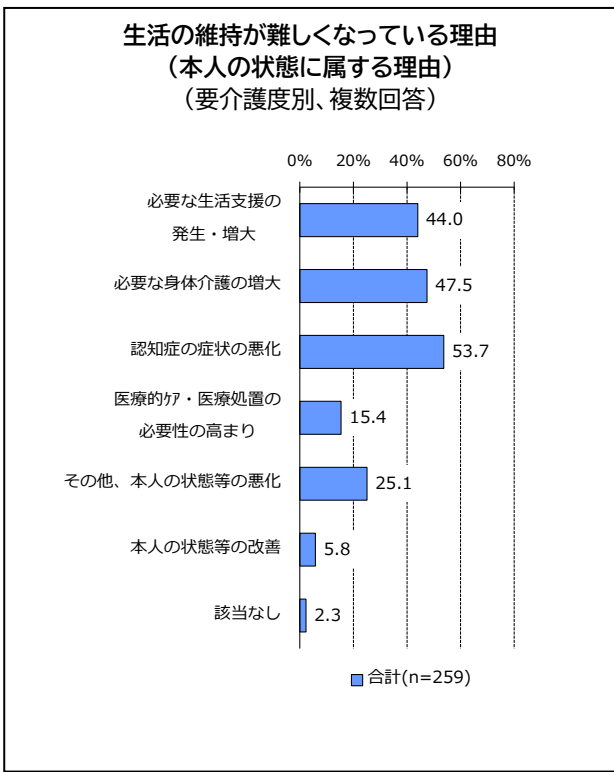
(※施策の柱(案)→②介護予防・重度化防止の効果的な取組み⑥適正化の推進)

- 現在のサービス利用で自宅等での生活の維持が難しくなっている方は、女性や85歳以上、高齢者のみの世帯に多くみられます。現在の生活を維持するために利用している介護保険サービスは、自宅に比べ、住宅型有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅・軽費老人ホームにおいて訪問系サービスや福祉用具貸与などの利用の割合が多くみられます。

(3) 【自宅等での生活の維持が難しくなっている理由】

(※施策の柱(案)→③医療・介護の連携強化⑦地域共生社会に向けた包括的支援⑨認知症の共生・予防)

- 自宅等での生活の維持が難しい理由は、認知症の症状の悪化や必要な身体介護の増大が多く、介護者の介護に係る不安・負担量の増加なども大きな理由となっています。



- 認知症の症状悪化の具体的な内容では、要支援1～要介護2の場合 IADL(手段的日常生活動作)の困難さがあり、要介護3～要介護5の場合、意欲の低下や徘徊、暴言・暴力などBPSD(心理・行動症状)への対応が求められています。

必要な身体介護では、全ての介護度で排泄(日中・夜間)への対応が多くなっています。

